

平成 27 年 12 月 9 日

【照会先】

大臣官房統計情報部人口動態・保健社会統計課  
世帯統計室

縦断調査管理官	後藤 敬一郎
室長補佐	田野 淳子
(担当)	成年者縦断統計企画係
(代表電話)	03(5253)1111 (内線 7547)
(直通電話)	03(3595)2315

## 第 3 回 21 世紀成年者縦断調査（平成 24 年成年者）及び 第 13 回 21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年成年者）の概況

### 目 次

#### 調査の概要

- I 21 世紀成年者縦断調査（平成 24 年成年者）…………… 1 頁
- II 21 世紀成年者縦断調査（平成 14 年成年者）…………… 3

#### 結果の概要

- I 結婚と就業について
  - 1 結婚後の就業状況の世代間比較…………… 5
  - 2 結婚後の就業継続意欲と結婚後の就業状況の世代間比較…………… 5
  - 3 初職と結婚経験…………… 6
- II 出産と就業について
  - 1 妻の出産後の就業継続意欲と出産後の妻の就業状況…………… 7
  - 2 育児休業制度の有無・利用にあたっての雰囲気と出産後の妻の就業状況 8
  - 3 夫の平日・休日の家事・育児時間と出産後の妻の就業状況…………… 9
- III 職業観について…………… 10

参考 …………… 11

用語の定義 …………… 15

# 調査の概要

## I 第3回 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）調査の概要

### 1 調査の目的

21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）（以下、「24年調査」という。）は、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成24年から実施しており、今回で3回目の実施となる。

### 2 調査の対象及び客体

平成24年10月末時点で20～29歳であった全国（福島県の一部地域を除く。）の男女（及びその配偶者（ただし、第1回調査実施時までに把握した配偶者に限る。））を対象とし、そのうち、第1回又は第2回調査において協力を得られた者を客体とした。

### 3 調査の期日

調査の周期 毎年1回（11月の第一水曜日）  
調査の期日 第3回調査 平成26年11月5日（水）

### 4 調査票の種類

（1）男性票 （2）女性票

### 5 調査の事項

- （1）男性票 …… 仕事の有無、就業形態、配偶者の有無、子ども数、職業観、家事・育児時間、親との同居の有無、前年の所得等
- （2）女性票 …… 仕事の有無、就業形態、仕事と子育ての両立支援制度の状況、配偶者の有無、職業観、出産後の就業継続意欲、子ども数、家事・育児時間、親との同居の有無、前年の所得等

### 6 調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。

### 7 調査の系統

厚生労働省 ————— 被調査者

## 8 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりである。

なお、本概況における集計客体数とは、調査客体となつて以降、継続して集計可能である客体をいう。

	調査客体数	回収客体数	集計客体数
男性票	15,889	7,304	6,045
(再掲) 配偶者票 <sup>(注)</sup>	682	346	259
女性票	15,785	8,507	7,160
(再掲) 配偶者票 <sup>(注)</sup>	251	139	107
計	31,674	15,811	13,205

(注) 配偶者票とは、第1回調査における配偶者票対象者をいい、第2回調査からは、男性票又は女性票の対象者として調査を実施している。

(参考) 第1回からの調査客体数と回収客体数(第1回調査における男性票及び女性票の対象者)

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回	20～29歳	38,879	31,122	80.0%
第2回	21～30歳	33,835	18,979	56.1%
第3回	22～31歳	30,741	15,326	49.9%

※ 第1回は、調査員調査により実施

## 9 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
---------	---

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

## Ⅱ 第13回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）調査の概要

### 1 調査の目的

21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）（以下、「14年調査」という。）は、調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成14年から実施しており、今回で13回目の実施となる。

### 2 調査の対象及び客体

平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女（及びその配偶者（ただし、第11回調査実施時までに把握した配偶者に限る。））を対象とし、そのうち、第11回又は第12回調査において協力を得られた者を客体とした。

### 3 調査の期日

調査の周期 毎年1回（11月の第一水曜日）

調査の期日 第13回調査 平成26年11月5日（水）

### 4 調査票の種類

（1）男性票 （2）女性票

### 5 調査の事項

（1）男性票 …… 仕事の有無、就業形態、配偶者の有無、子ども数、職業観、家事・育児時間、親との同居の有無、前年の所得等

（2）女性票 …… 仕事の有無、就業形態、仕事と子育ての両立支援制度の状況、配偶者の有無、職業観、出産後の就業継続意欲、子ども数、家事・育児時間、親との同居の有無、前年の所得等

### 6 調査の方法

厚生労働省から郵送された調査票に被調査者が自ら記入し、郵送により厚生労働省に提出する方法により行った。

### 7 調査の系統

厚生労働省 ————— 被調査者

## 8 結果の集計及び集計客体

結果の集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部において行った。

調査客体数、回収客体数及び集計客体数は次のとおりである。

なお、本概況における集計客体数とは、調査客体となつて以降、継続して集計可能である客体をいう。

	調査客体数	回収客体数	集計客体数
男性票	7,582	6,345	4,443
(再掲) 配偶者票 <sup>(注)</sup>	2,452	2,041	1,108
女性票	7,684	6,530	4,741
(再掲) 配偶者票 <sup>(注)</sup>	1,451	1,216	564
計	15,266	12,875	9,184

(注) 配偶者票とは、第11回調査における配偶者票対象者をいい、第12回調査からは、男性票又は女性票の対象者として調査を実施している。

(参考) 第1回からの調査客体数と回収客体数(第1回調査における男性票及び女性票の対象者)

	対象者の年齢	調査客体数	回収客体数	回収率
第1回	20～34歳	33,689	27,893	82.8%
第2回	21～35歳	29,683	24,393	82.2%
第3回	22～36歳	25,330	21,563	85.1%
第4回	23～37歳	22,425	19,716	87.9%
第5回	24～38歳	20,204	17,990	89.0%
第6回	25～39歳	18,281	16,444	90.0%
第7回	26～40歳	16,793	15,337	91.3%
第8回	27～41歳	15,870	14,659	92.4%
第9回	28～42歳	15,055	12,876	85.5%
第10回	29～43歳	14,644	12,062	82.4%
第11回	30～44歳	13,293	10,906	82.0%
第12回	31～45歳	12,280	10,551	85.9%
第13回	32～46歳	11,363	9,618	84.6%

※ 第8回まで、調査員調査により実施

## 9 利用上の注意

(1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
---------	---

(2) この概況に掲載の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が「総数」に合わない場合がある。

# 結果の概要

## I 結婚と就業について

### 1 結婚後の就業状況の世代間比較

女性の結婚後の就業状況を10年前と比べると、結婚後に離職した割合が低くなっている。

14年調査と24年調査について、第1回調査時に独身で、2年間（第1回から第3回調査）に結婚した女性の結婚後の就業状況をみると、10年前と比べ、結婚後に離職した割合が低くなっている（表1）。

表1 第1回調査時に独身で2年間（第1回から第3回調査）に結婚した者の性別にみた結婚後の就業状況【14年調査（第3回）・24年調査（第3回）】

		結婚後の就業状況								
		総数	同一就業継続		転職	新規就業	離職	無職継続	不詳	
			(再掲) 正規	(再掲) 非正規						
男	14年調査	100.0	84.2	59.2	5.4	7.9	4.7	0.9	0.9	1.3
	24年調査	100.0	67.0	62.5	1.5	17.0	2.3	0.5	0.5	12.8
女	14年調査	100.0	46.2	28.8	11.2	11.4	3.8	31.0	6.7	0.9
	24年調査	100.0	46.4	36.2	8.5	19.1	3.0	20.4	4.3	6.7

注:1)集計対象は、11頁(1)②及び(2)を参照。

2)2年間(第1回から第3回調査)で2回以上結婚している場合、最新の結婚の状況について計上している。

3)「同一就業継続」には、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

### 2 結婚後の就業継続意欲と結婚後の就業状況の世代間比較

現在の仕事を「結婚した後も続ける」と回答した女性で、結婚後も同一就業を継続している割合は、24年調査で69.4%となっており、14年調査同様、高い割合となっている。

2年間（第1回から第3回調査）に結婚した女性（結婚前に仕事あり）の、第1回の結婚後の就業継続意欲別に結婚後の就業状況をみると、現在の仕事を「結婚した後も続ける」と回答した者のうち、同一就業を継続している割合は、24年調査で69.4%となっており、14年調査と同様、高い割合となっている（表2）。

表2 2年間（第1回から第3回調査）に結婚した女性（結婚前に仕事あり）の第1回の結婚後の就業継続意欲別にみた結婚後の就業状況【14年調査（第3回）・24年調査（第3回）】

		結婚後の就業状況									
		14年調査					24年調査				
		総数	同一就業継続	転職	離職	総数	同一就業継続	転職	離職		
結婚後の就業継続意欲(第1回)	総数	(100.0)	100.0	52.6	12.1	35.3	(100.0)	100.0	54.2	22.3	23.5
	結婚した後も続ける	(47.2)	100.0	71.4	6.3	22.3	(52.4)	100.0	69.4	19.7	11.0
	結婚を機にやめる	(23.7)	100.0	31.8	20.5	47.7	(23.5)	100.0	24.5	29.7	45.8
	考えていない	(26.7)	100.0	41.4	14.1	44.4	(22.6)	100.0	52.3	19.5	28.2
	(再掲)正規	(100.0)	100.0	55.4	7.2	37.4	(100.0)	100.0	64.9	17.8	17.3
	結婚した後も続ける	(53.2)	100.0	74.6	3.4	22.0	(57.5)	100.0	79.1	14.6	6.3
	結婚を機にやめる	(25.7)	100.0	28.1	12.3	59.6	(22.1)	100.0	32.6	27.2	40.2
	考えていない	(20.7)	100.0	41.3	10.9	47.8	(19.5)	100.0	63.0	14.8	22.2
	(再掲)非正規	(100.0)	100.0	38.6	22.8	38.6	(100.0)	100.0	36.4	26.7	37.0
	結婚した後も続ける	(34.2)	100.0	53.8	15.4	30.8	(40.6)	100.0	49.3	26.9	23.9
	結婚を機にやめる	(23.7)	100.0	37.0	37.0	25.9	(23.0)	100.0	10.5	31.6	57.9
	考えていない	(36.8)	100.0	31.0	19.0	50.0	(34.5)	100.0	40.4	22.8	36.8

注:1)集計対象は、11頁(1)②及び(2)を参照。

2)結婚後の就業継続意欲の「総数」には、結婚後の就業継続意欲不詳を含み、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

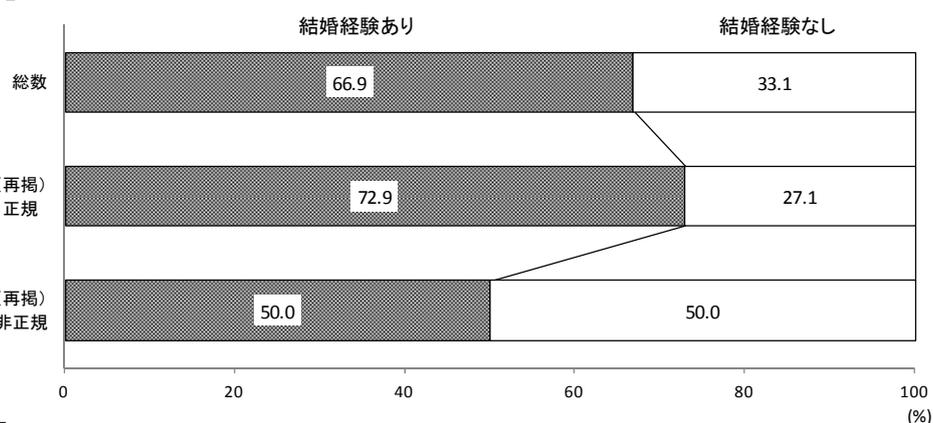
### 3 初職と結婚経験

男女ともに、初職が正規の方が、非正規よりも「結婚経験あり」の割合が高い。

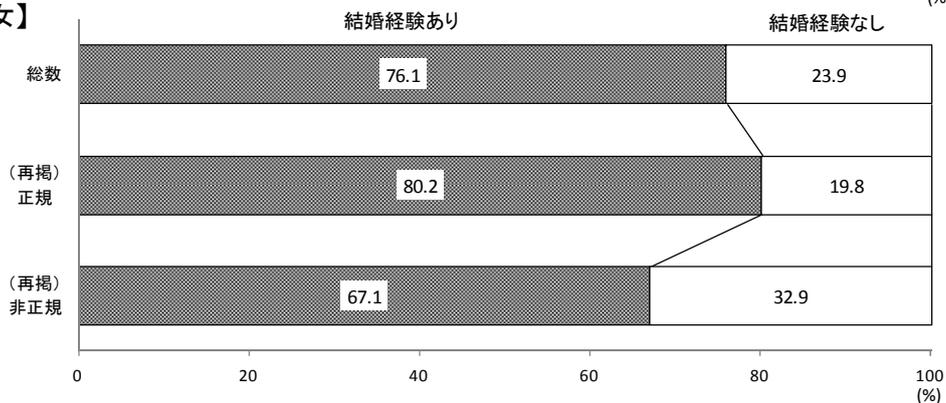
性、初職の正規・非正規別に、第13回調査時までの結婚経験の有無をみると、男女とも正規の方が非正規よりも「結婚経験あり」の割合が高い(図1)。

図1 性、初職の正規・非正規別にみた第13回調査時までの結婚経験の状況  
【14年調査(第13回)】

#### 【男】



#### 【女】



注:1)集計対象は、11頁(1)①を参照。

2)「総数」には、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

3)第1回調査時に離婚・死別経験がある独身者であり、その後、第13回調査時までに結婚をしていない者は結婚経験ありには含まれない。

## II 出産と就業について

### 1 妻の出産後の就業継続意欲と出産後の妻の就業状況

現在の仕事を「出産した後も続ける」と回答した妻で、出産後も同一就業を継続している割合は78.1%となっている。

この12年間に子どもが生まれた同居夫婦（出産前に妻に仕事あり）について、妻の出産後の就業継続意欲別に出産後の妻の就業状況をみると、現在の仕事を「出産した後も続ける」と回答した者のうち、同一就業を継続している割合は、78.1%となっている（表3）。

表3 この12年間に子どもが生まれた同居夫婦（出産前に妻に仕事あり）の  
出産後の就業継続意欲別にみた出産後の妻の就業状況  
【14年調査（第13回）】

(単位:%)

		出産後の妻の就業状況					
		総数	同一就業継続	転職	離職	不詳	
出産後の就業継続意欲	総数	(100.0)	100.0	62.7	4.4	25.4	7.4
	出産した後も続ける	(63.6)	100.0	78.1	4.2	9.8	7.9
	出産を機にやめる	(13.9)	100.0	19.1	2.1	70.2	8.5
	考えていない	(16.3)	100.0	45.5	7.3	40.0	7.3
	(再掲)正規	(100.0)	100.0	77.2	2.2	16.7	3.9
	出産した後も続ける	(75.6)	100.0	85.3	2.9	8.1	3.7
	出産を機にやめる	(8.3)	100.0	26.7	-	66.7	6.7
	考えていない	(12.8)	100.0	60.9	-	34.8	4.3
	(再掲)非正規	(100.0)	100.0	44.3	5.7	47.2	2.8
	出産した後も続ける	(39.6)	100.0	76.2	2.4	16.7	4.8
	出産を機にやめる	(28.3)	100.0	16.7	3.3	76.7	3.3
	考えていない	(21.7)	100.0	34.8	13.0	52.2	-

注：1)集計対象は、11頁（1）①を参照。

2)出産後の就業継続意欲は、第1回調査から第4回調査までに出産した者は第1回調査時の、第4回調査から第7回調査までに出産した者は第4回調査時の、第7回調査から第10回調査までに出産した者は第7回調査時の、第10回調査から第13回調査までに出産した者は第10回調査時の状況である。

3)第10回調査において、出産後の就業継続意欲を「続けるかどうか考えていない」「今後の出産は考えていない」と回答した者は「考えていない」に含む。

4)12年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

5)出産後の就業継続意欲の「総数」には、出産後の就業継続意欲不詳、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

## 2 育児休業制度の有無・利用にあたっての雰囲気と出産後の妻の就業状況

妻の職場に育児休業制度がある方が、育児休業制度がない場合よりも出産後に同一就業を継続している割合が高い。

育児休業制度を利用しやすい雰囲気がある方が、利用しにくい雰囲気がある場合よりも出産後に同一就業を継続している割合が高い。

この11年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻に仕事あり）について、妻の職場における育児休業制度の有無別に産後の妻の就業状況をみると、「制度あり」の方が「制度なし」よりも出産後に同一就業を継続している割合が高く、「制度あり」の場合でも、「利用しやすい雰囲気がある」の方が「利用しにくい雰囲気がある」よりも出産後に同一就業を継続している割合が高い（表4）。

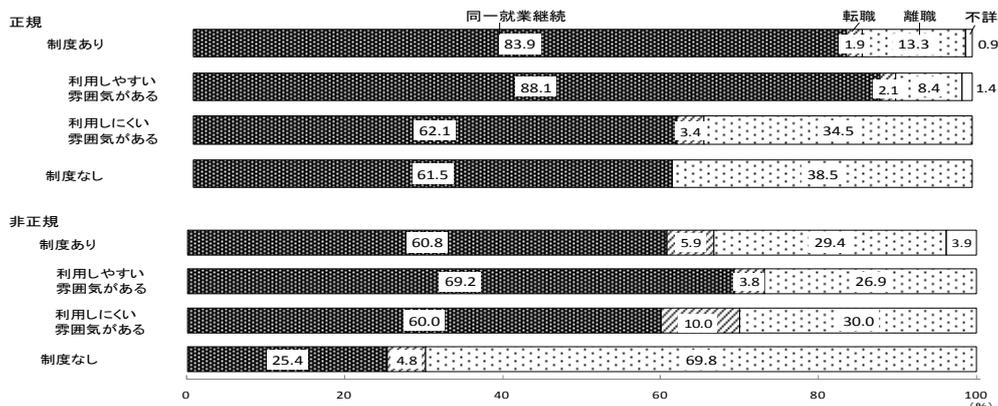
また、正規・非正規別にみると、妻の職場に育児休業制度がある場合、正規の方が非正規よりも同一就業を継続している割合が高い（表4、図2）。

表4 この11年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻に仕事あり）の出産前の妻の職場の育児休業制度の状況別にみた産後の妻の就業状況【14年調査（第13回）】

		出産後の妻の就業状況					(単位:%)
		総数	同一就業継続	転職	離職	不詳	
育児休業制度の有無と利用にあたっての雰囲気	総数	(100.0)	100.0	63.9	3.8	31.3	1.0
	制度あり	(66.2)	100.0	79.4	2.7	16.4	1.5
	利用しやすい雰囲気がある	(42.7)	100.0	85.2	2.4	11.2	1.2
	利用しにくい雰囲気がある	(9.8)	100.0	61.5	5.1	33.3	-
	どちらとも言えない	(12.4)	100.0	73.5	2.0	22.4	2.0
	制度なし	(19.2)	100.0	31.6	3.9	64.5	-
	制度があるかないかわからない	(11.6)	100.0	32.6	8.7	58.7	-
	正規	(100.0)	100.0	82.3	1.7	15.2	0.9
	制度あり	(91.3)	100.0	83.9	1.9	13.3	0.9
	利用しやすい雰囲気がある	(61.9)	100.0	88.1	2.1	8.4	1.4
	利用しにくい雰囲気がある	(12.6)	100.0	62.1	3.4	34.5	-
	どちらとも言えない	(16.0)	100.0	83.8	-	16.2	-
	制度なし	(5.6)	100.0	61.5	-	38.5	-
	制度があるかないかわからない	(2.2)	100.0	80.0	-	20.0	-
	非正規	(100.0)	100.0	38.2	6.7	53.9	1.2
	制度あり	(30.9)	100.0	60.8	5.9	29.4	3.9
利用しやすい雰囲気がある	(15.8)	100.0	69.2	3.8	26.9	-	
利用しにくい雰囲気がある	(6.1)	100.0	60.0	10.0	30.0	-	
どちらとも言えない	(7.3)	100.0	41.7	8.3	41.7	8.3	
制度なし	(38.2)	100.0	25.4	4.8	69.8	-	
制度があるかないかわからない	(24.8)	100.0	26.8	9.8	63.4	-	

- 注：1) 集計対象は、11頁(1)①を参照。  
 2) 11年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。  
 3) 育児休業制度の有無の「総数」には、育児休業制度の有無不詳を含み、「制度あり」には、利用にあたっての雰囲気不詳を含む。

図2 この11年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻に仕事あり）の出産前の妻の職場の育児休業制度の状況別にみた産後の妻の就業状況【14年調査（第13回）】



- 注：1) 集計対象は、11頁(1)①を参照。  
 2) 11年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。  
 3) 「制度あり」には、利用にあたっての雰囲気が「どちらとも言えない」及び不詳を含む。

### 3 夫の平日・休日の家事・育児時間と出産後の妻の就業状況

夫の平日の家事・育児時間が長いほど、出産後の妻の同一就業継続の割合が高い傾向にある。

この12年間に子どもが生まれた同居夫婦（出産前に妻に仕事あり）について、出産後の夫の家事・育児時間別に出産後の妻の就業状況をみると、出産後に同一就業を継続している割合は、夫の平日の家事・育児時間が「家事・育児時間なし」では54.3%、「4時間以上」では72.1%となっており、出産後の夫の家事・育児時間が長いほど、出産後の妻の同一就業継続の割合が高い傾向にある（表5）。

表5 この12年間に子どもが生まれた同居夫婦（出産前に妻に仕事あり）の  
 出産後の夫の家事・育児時間（平日・休日）別にみた出産後の妻の就業状況  
 【14年調査（第13回）】

(単位:%)

			出産後の妻の就業状況					
			総数	同一就業継続	転職	離職	不詳	
出産後の夫の家事・育児時間	平日	総数	(100.0)	100.0	59.5	4.2	30.7	5.6
		家事・育児時間なし	(7.3)	100.0	54.3	2.9	40.0	2.9
		2時間未満	(50.5)	100.0	55.0	4.5	34.3	6.2
		2時間以上4時間未満	(31.1)	100.0	64.4	2.7	27.5	5.4
		4時間以上	(9.0)	100.0	72.1	9.3	14.0	4.7
	休日	総数	(100.0)	100.0	59.5	4.2	30.7	5.6
		家事・育児時間なし	(1.5)	100.0	57.1	-	42.9	-
		2時間未満	(15.2)	100.0	57.5	4.1	34.2	4.1
		2時間以上4時間未満	(20.7)	100.0	58.6	3.0	30.3	8.1
		4時間以上	(60.3)	100.0	60.9	4.8	29.1	5.2

注：1)集計対象は、11頁（1）①を参照。

2)12年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

3)家事・育児時間の「総数」には、家事・育児時間不詳を含む。

### Ⅲ 職業観について

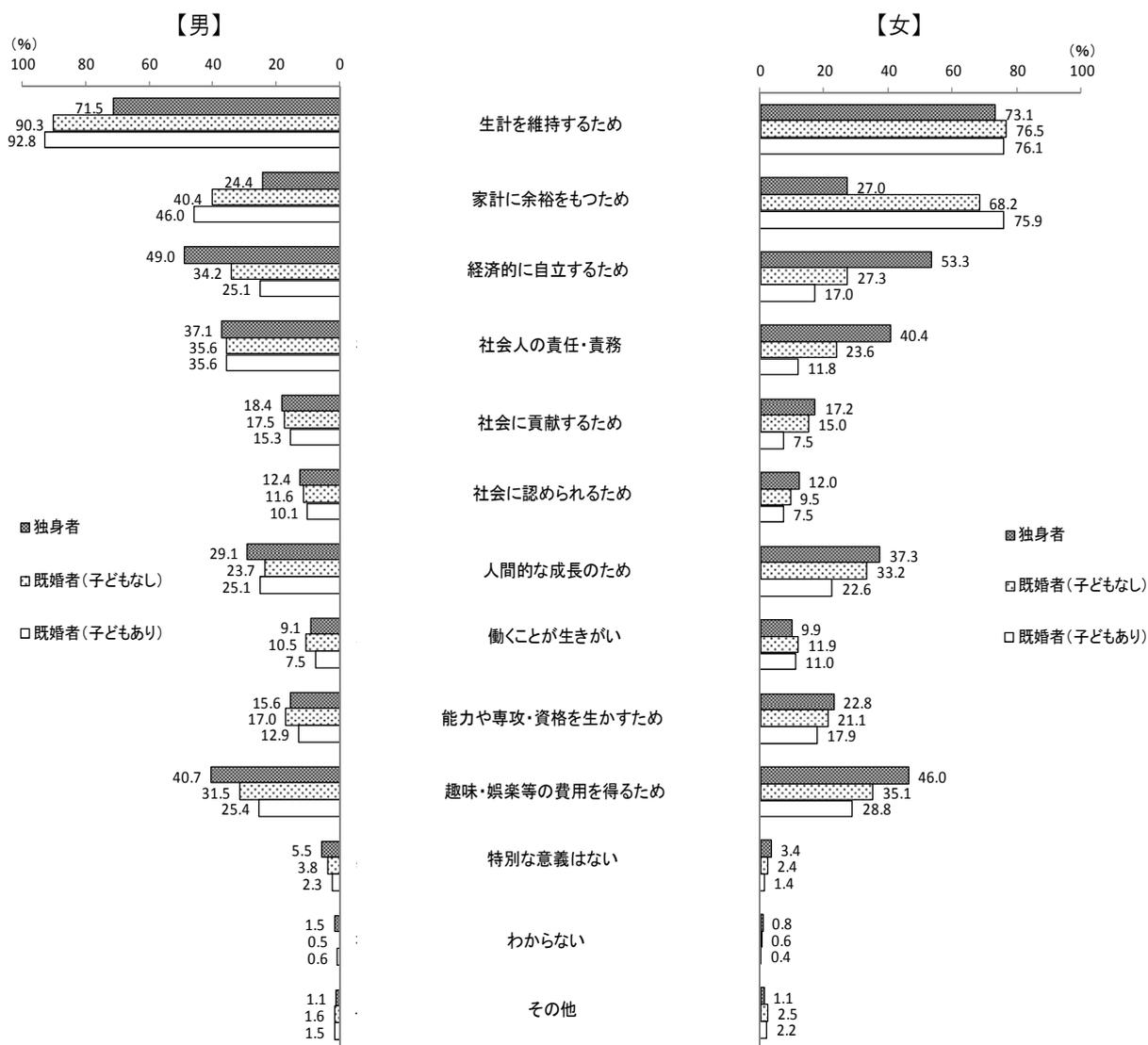
男女別に職業観をみると、「生計を維持するため」の割合が最も高い。

24年調査における第3回の職業観を性別にみると、男女とも「生計を維持するため」の割合が最も高い。

これを、独身者・既婚者（子どもの有無）別にみると、男性は、「生計を維持するため」「家計に余裕をもつため」が、「独身者」「既婚者（子どもなし）」「既婚者（子どもあり）」の順に割合が高くなる傾向にあるが、「経済的に自立するため」「趣味・娯楽等の費用を得るため」は、「独身者」「既婚者（子どもなし）」「既婚者（子どもあり）」の順に割合が低くなる傾向にある。

また、女性は、「家計に余裕をもつため」が、「独身者」「既婚者（子どもなし）」「既婚者（子どもあり）」の順に割合が高くなる傾向にあるが、それ以外の職業観は、割合が低くなる傾向にある（図3）。

図3 性、独身者・既婚者（子どもの有無）別にみた職業観（複数回答）の状況  
【24年調査（第3回）】



注：集計対象は、11頁（2）を参照。

# 参 考

## 1 集計対象の条件

### (1)14年調査

#### ①第1回調査から第13回調査までの蓄積データ

集計対象の条件	図表番号
第1回調査から第13回調査まで継続して回答している者	図 1
第2回調査時の初職の就業継続の状況が不詳の者、及び第2回調査時までには仕事についていない者を除く	図 1
以下の(a)又は(b)に該当する夫婦	表 4 図 2
(a) 第1回調査から第13回調査まで双方が回答した夫婦	
(b) 第1回調査時に独身で第12回調査までの間に結婚し、結婚後第13回調査まで双方が回答した夫婦	
妻が出産前に会社等に勤めていた「女性票」の対象者で、この11年間に子どもが生まれた夫婦	表 4 図 2
以下の(a)又は(b)に該当する同居夫婦	表 3
(a) 第1回調査から第13回調査まで双方が回答した夫婦	
(b) 第1回調査時に独身で第12回調査までの間に結婚し、結婚後第13回調査まで双方が回答した夫婦	
妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者で、この12年間に子どもが生まれた夫婦	表 3
出産後の就業継続意欲調査回に妻が仕事ありで、かつ、子どもをもつ意欲が「絶対欲しい」「欲しい」「どちらとも言えない」「あまり欲しくない」のいずれかの者	表 3
以下の(a)又は(b)に該当する同居夫婦	表 5
(a) 第1回調査から第13回調査まで双方が回答した夫婦	
(b) 第1回調査時に独身で第12回調査までの間に結婚し、結婚後第13回調査まで双方が回答した夫婦	
妻が出産前に仕事ありで、かつ、「女性票」の対象者で、この12年間に子どもが生まれた夫婦	表 5

#### ②第1回調査から第3回調査までの蓄積データ

集計対象の条件	図表番号
第1回調査から第3回調査まで継続して回答している者	表 1
第1回調査時に20～29歳の独身者で、2年間（第1回から第3回調査）に結婚した者で、かつ第3回調査時の既卒者。ただし、調査と調査の間に結婚し、かつ離婚した者を除く	表 1
2年間（第1回から第3回調査）に結婚した結婚前に仕事ありの者のうち、第1回の結婚意欲が、「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」のいずれかの者	表 2

### (2)24年調査

#### 第1回調査から第3回調査までの蓄積データ

集計対象の条件	図表番号
第1回調査から第3回調査まで継続して回答している者	表 1
第1回調査時に20～29歳の独身者で、2年間（第1回から第3回調査）に結婚した者で、かつ第3回調査時の既卒者。ただし、調査と調査の間に結婚し、かつ離婚した者を除く	表 1
2年間（第1回から第3回調査）に結婚した結婚前に仕事ありの者のうち、第1回の結婚意欲が、「絶対したい」「なるべくしたい」「どちらとも言えない」「あまりしたくない」のいずれかの者	表 2
「独身者」及び「既婚者」とは、第3回調査時点をいい、調査と調査の間に結婚し、かつ離婚した者を除く	図 3

## 2 集計客体数一覧

表1 第1回調査時に独身で2年間（第1回から第3回調査）に結婚した者の性別にみた結婚後の就業状況

【14年調査（第3回）・24年調査（第3回）】

		結婚後の就業状況								
		総数	同一就業継続		転職	新規就業	離職	無職継続	不詳	
			(再掲)正規	(再掲)非正規						
男	14年調査	316	266	187	17	25	15	3	3	4
	24年調査	400	268	250	6	68	9	2	2	51
女	14年調査	448	207	129	50	51	17	139	30	4
	24年調査	789	366	286	67	151	24	161	34	53

注:1)集計対象は、11頁(1)②及び(2)を参照。

2)2年間(第1回から第3回調査)で2回以上結婚している場合、最新の結婚の状況について計上している。

3)「同一就業継続」には、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

表2 2年間（第1回から第3回調査）に結婚した女性（結婚前に仕事あり）の第1回の結婚後の就業継続意欲別にみた結婚後の就業状況

【14年調査（第3回）・24年調査（第3回）】

		結婚後の就業状況							
		14年調査				24年調査			
		総数	同一就業継続	転職	離職	総数	同一就業継続	転職	離職
結婚後の就業継続意欲(第1回)	総数	371	195	45	131	660	358	147	155
	結婚した後も続ける	175	125	11	39	346	240	68	38
	結婚を機にやめる	88	28	18	42	155	38	46	71
	考えていない	99	41	14	44	149	78	29	42
	不詳	9	1	2	6	10	2	4	4
	(再掲)正規	222	123	16	83	416	270	74	72
	結婚した後も続ける	118	88	4	26	239	189	35	15
	結婚を機にやめる	57	16	7	34	92	30	25	37
	考えていない	46	19	5	22	81	51	12	18
	不詳	1	-	-	1	4	-	2	2
	(再掲)非正規	114	44	26	44	165	60	44	61
	結婚した後も続ける	39	21	6	12	67	33	18	16
結婚を機にやめる	27	10	10	7	38	4	12	22	
考えていない	42	13	8	21	57	23	13	21	
不詳	6	-	2	4	3	-	1	2	

注:1)集計対象は、11頁(1)②及び(2)を参照。

2)結婚後の就業継続意欲の「総数」には、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

図1 性、初職の正規・非正規別にみた第13回調査時までの結婚経験の状況

【14年調査（第13回）】

	総数	結婚経験あり	結婚経験なし
男			
総数	3 306	2 213	1 093
(再掲)正規	2 129	1 552	577
(再掲)非正規	424	212	212
女			
総数	4 151	3 158	993
(再掲)正規	2 857	2 292	565
(再掲)非正規	720	483	237

注:1)集計対象は、11頁(1)①を参照。

2)「総数」には、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

3)第1回調査時に離婚・死別経験がある独身者であり、その後、第13回調査時までに結婚をしていない者は結婚経験ありには含まれない。

表3 この12年間に子どもが生まれた同居夫婦（出産前に妻に仕事あり）の出産後の就業継続意欲別にみた出産後の妻の就業状況  
【14年調査（第13回）】

(単位:人)

		出産後の妻の就業状況				
		総数	同一就業継続	転職	離職	不詳
出産後の就業継続意欲	総数	338	212	15	86	25
	出産した後も続ける	215	168	9	21	17
	出産を機にやめる	47	9	1	33	4
	考えていない	55	25	4	22	4
	不詳	21	10	1	10	-
	(再掲)正規	180	139	4	30	7
	出産した後も続ける	136	116	4	11	5
	出産を機にやめる	15	4	-	10	1
	考えていない	23	14	-	8	1
	不詳	6	5	-	1	-
	(再掲)非正規	106	47	6	50	3
	出産した後も続ける	42	32	1	7	2
	出産を機にやめる	30	5	1	23	1
	考えていない	23	8	3	12	-
	不詳	11	2	1	8	-

注：1)集計対象は、11頁（1）①を参照。

- 2) 出産後の就業継続意欲は、第1回調査から第4回調査までに出産した者は第1回調査時の、第4回調査から第7回調査までに出産した者は第4回調査時の、第7回調査から第10回調査までに出産した者は第7回調査時の、第10回調査から第13回調査までに出産した者は第10回調査時の状況である。
- 3) 第10回調査において、出産後の就業継続意欲を「続けるかどうか考えていない」「今後の出産は考えていない」と回答した者は「考えていない」を含む。
- 4) 12年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。
- 5) 出産後の就業継続意欲の「総数」には、正規・非正規以外の就業形態等を含む。

表4、図2

この11年間に子どもが生まれた夫婦（出産前に妻に仕事あり）の出産前の妻の職場の育児休業制度の状況別にみた出産後の妻の就業状況  
【14年調査（第13回）】

(単位:人)

		出産後の妻の就業状況				
		総数	同一就業継続	転職	離職	不詳
育児休業制度の有無と利用にあたっての雰囲気	総数	396	253	15	124	4
	制度あり	262	208	7	43	4
	利用しやすい雰囲気がある	169	144	4	19	2
	利用しにくい雰囲気がある	39	24	2	13	-
	どちらとも言えない	49	36	1	11	1
	不詳	5	4	-	-	1
	制度なし	76	24	3	49	-
	制度があるかないかわからない	46	15	4	27	-
	不詳	12	6	1	5	-
	正規	231	190	4	35	2
	制度あり	211	177	4	28	2
	利用しやすい雰囲気がある	143	126	3	12	2
	利用しにくい雰囲気がある	29	18	1	10	-
	どちらとも言えない	37	31	-	6	-
	不詳	2	2	-	-	-
	制度なし	13	8	-	5	-
	制度があるかないかわからない	5	4	-	1	-
	不詳	2	1	-	1	-
	非正規	165	63	11	89	2
	制度あり	51	31	3	15	2
利用しやすい雰囲気がある	26	18	1	7	-	
利用しにくい雰囲気がある	10	6	1	3	-	
どちらとも言えない	12	5	1	5	1	
不詳	3	2	-	-	1	
制度なし	63	16	3	44	-	
制度があるかないかわからない	41	11	4	26	-	
不詳	10	5	1	4	-	

注：1)集計対象は、11頁（1）①を参照。

- 2) 11年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

表5 この12年間に子どもが生まれた同居夫婦（出産前に妻に仕事あり）の出産後の夫の家事・育児時間（平日・休日）別にみた出産後の妻の就業状況  
【14年調査（第13回）】

(単位:人)

			出産後の妻の就業状況				
			総数	同一就業継続	転職	離職	不詳
出産後の夫の家事・育児時間	平日	総数	479	285	20	147	27
		家事・育児時間なし	35	19	1	14	1
		2時間未満	242	133	11	83	15
		2時間以上4時間未満	149	96	4	41	8
		4時間以上	43	31	4	6	2
		不詳	10	6	-	3	1
家事・育児時間	休日	総数	479	285	20	147	27
		家事・育児時間なし	7	4	-	3	-
		2時間未満	73	42	3	25	3
		2時間以上4時間未満	99	58	3	30	8
		4時間以上	289	176	14	84	15
		不詳	11	5	-	5	1

注：1)集計対象は、11頁（1）①を参照。

2)12年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

図3 性、独身者・既婚者（子どもの有無）別にみた職業観（複数回答）の状況  
【24年調査（第3回）】

	男			女		
	独身者	既婚者 (子どもなし)	既婚者 (子どもあり)	独身者	既婚者 (子どもなし)	既婚者 (子どもあり)
総数	4 668	371	665	5 224	707	951
生計を維持するため	3 339	335	617	3 819	541	724
家計に余裕をもつため	1 140	150	306	1 411	482	722
経済的に自立するため	2 288	127	167	2 782	193	162
社会人の責任・義務	1 733	132	237	2 113	167	112
社会に貢献するため	858	65	102	897	106	71
社会に認められるため	581	43	67	628	67	71
人間的な成長のため	1 359	88	167	1 946	235	215
働くことが生きがい	426	39	50	515	84	105
能力や専攻・資格を生かすため	730	63	86	1 193	149	170
趣味・娯楽等の費用を得るため	1 900	117	169	2 405	248	274
特別な意義はない	259	14	15	180	17	13
わからない	70	2	4	40	4	4
その他	50	6	10	59	18	21
不詳	64	2	3	58	2	8

注：集計対象は、11頁（2）を参照。

## 用語の定義

- 1 「**独身**」または「**独身者**」とは、「配偶者なし」と回答した者をいい、未婚、離別、死別は区別していない。また、「子どもあり」の者も含まれる。
- 2 「**既卒**」とは、最終学歴が「卒業」となっていることをいう。
- 3 「**既婚者**」及び「**夫婦**」には、事実上夫婦として生活しているが、婚姻届を提出していない者を含む。
- 4 「**仕事あり**」とは、調査日現在、所得を伴う仕事(学生アルバイトも含む。)についていることをいう。また、調査日現在、仕事についているが、休業中(育児休業、介護休業)である場合も含む。
- 5 「**正規**」、**「非正規**」は次の就業形態を指し、「勤め先での呼称」に基づいている。

<b>正 規</b>	……	正規の職員・従業員
<b>非 正 規</b>	……	アルバイト、パート、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他
- 6 「**就業状況の変化**」とは、調査時点をA時点、B時点(A時点<B時点)としたときの、仕事の有無及び就業形態について比較したものであり、次の変化の状況をいう。

<b>同一就業継続</b>	……	A時点、B時点において、勤め先、及び就業形態が変わっていないこと、また、自ら行っている事業が変わっていないことをいう。
<b>転 職</b>	……	B時点で、A時点とは勤め先または就業形態が異なっていることをいう。
<b>新規就業</b>	……	A時点で仕事なし、B時点で仕事ありのことをいう。
<b>離 職</b>	……	A時点で仕事あり、B時点で仕事なしのことをいう。
<b>無 職 継 続</b>	……	A時点で仕事なし、B時点で仕事なしのことをいう。
- 7 「**結婚後の就業継続意欲**」とは、14年調査は、第1回、第4回、第7回、第10回調査において、24年調査は、第1回において「結婚した後も現在の仕事を続けますか。」と質問したものである。
- 8 「**初職**」とは、学校を卒業(または中退)してから初めてついた所得を伴う仕事のことをいう。
- 9 「**出産後の就業継続意欲**」とは、14年調査は、第1回、第4回、第7回、第8回、第9回、第10回、第11回、第12回、第13回調査において、24年調査は、第1回、第2回、第3回調査において「出産した後も現在の仕事を続けますか。」と質問したものである。
- 10 「**育児休業制度の状況**」とは、勤め先の会社等において、自分の就業形態で利用可能な育児休業制度があるかどうか、ある場合は、利用にあたっての雰囲気はどうかを質問したものである。
- 11 「**家事・育児時間**」とは、1日の中で家事や育児に何時間くらい費やしているかを、平日と休日に分けて質問したものである。
- 12 「**職業観**」とは、24年調査の第3回調査において、働くことに関する考え方を質問したものである。
- 13 「**第1回調査時**」～「**第13回調査時**」とは、14年調査におけるそれぞれの回の調査時点で把握した項目である。また、「**第1回調査時**」～「**第3回調査時**」とは、24年調査におけるそれぞれの回の調査時点で把握した項目である。
- 14 「**この11年間**」とは、14年調査における第2回調査から第13回調査までの間のことをいい、「**この12年間**」とは、14年調査における第1回調査から第13回調査までの間のことをいう。